

# 決算報告書

第 36 期

自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月31日

\*パ°ラダ イリゾ°ト(株)

# 貸 借 対 照 表

2021年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	14,147,332,039	【 流 動 負 債 】	2,087,519,468
現 金	3,473,184	営 業 未 払 金	7,874,830
当 座 預 金	40,192,096	一 年 以 内 長 期 借 入	86,088,000
普 通 預 金	2,349,255,251	短 期 借 入 金	1,410,000,000
売 掛 金	7,575,149	未 払 金	114,788,840
貸 倒 引 当 金	8,125,000	未 払 費 用	16,419,373
販 売 用 不 動 産	1,987,391,540	前 受 金	64,579,469
仕 掛 販 売 用 不 動 産	9,289,299,821	前 受 家 賃	7,228,465
未 成 工 事 支 出 金	245,642,650	預 り 金	99,260,420
前 渡 金	93,553,000	未 払 法 人 税 等	124,214,700
貯 蔵 品	24,647,839	リ ー ス 債 務	11,592,636
前 払 金	17,402,906	未 払 消 費 税 等	140,281,759
貯 蔵 品	30,945,271	賞 与 引 当 金	5,190,976
立 替 金	103,543	【 固 定 負 債 】	12,034,478,391
未 収 金	19,070,245	長 期 借 入 金	11,958,168,000
前 払 費 用	29,447,544	リ ー ス 債 務	15,417,078
仮 払 金	17,457,000	預 り 保 証 金	45,261,745
【 固 定 資 産 】	4,725,448,580	退 職 給 付 債 務	15,631,568
【 有 形 固 定 資 産 】	4,657,449,380	負 債 合 計	14,121,997,859
建 物	3,321,338,567	純 資 産 の 部	
構 築 物	897,266,969	【 株 主 資 本 】	4,770,952,411
機 械 装 置	49,280,935	【 資 本 金 】	98,000,000
車 両 運 搬 具	10,452,554	【 資 本 剰 余 金 】	2,518,570,726
工 具 器 具 備 品	275,345,199	資 本 準 備 金	310,000,000
立 木	133,300,000	そ の 他 剰 余 金	2,208,570,726
コ ー ス 勘 定	716,900,000	【 利 益 剰 余 金 】	2,154,381,685
果 樹 木	1,325,714	【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	2,154,381,685
リ ー ス 資 産	52,693,800	繰 越 利 益 剰 余 金	2,154,381,685
土 地	2,941,613,897	純 資 産 合 計	4,770,952,411
減 価 償 却 累 計 額	3,339,528,673		
有 形 減 損 損 失 累 計 額	402,539,582		
【 無 形 固 定 資 産 】	2,411,001		
電 話 加 入 権	1,581,000		
無 形 固 定 資 産	1		
ソ フ ト ウ ェ ア	830,000		
【 投 資 そ の 他 資 産 】	65,588,199		
出 資 金	30,590,000		
長 期 前 払 費 用	746,240		
差 入 保 証 金	34,251,959		
【 繰 延 資 産 】	20,169,651		
繰 延 税 金 資 産	20,169,651		

資 産 合 計	18,892,950,270	負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,892,950,270
---------	----------------	-----------------	----------------

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### ① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの : 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの : 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

##### ① 販売用不動産、仕掛販売用不動産および未成工事支出金

個別法による原価法（賃借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

##### ② 貯蔵品

最終仕入原価

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

##### ④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (5) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

- ① 税抜方法を採用しております。
- ② 控除対象外消費税は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。